

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）			平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	31,738	31,738	—	33,376	33,376	—
証書貸付	811,797	811,797	—	833,747	833,747	—
当座貸越	79,560	79,560	—	82,352	82,352	—
割引手形	9,596	9,596	—	8,955	8,955	—
合 計	932,692	932,692	—	958,433	958,433	—

平均残高

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	29,656	29,656	—	30,605	30,605	—
証書貸付	795,311	795,311	—	821,054	821,054	—
当座貸越	64,244	64,244	—	65,949	65,949	—
割引手形	9,405	9,405	—	8,510	8,510	—
合 計	898,617	898,617	—	926,120	926,120	—

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成26年度中間期（平成26年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	94,875	89,754	133,058	84,800	470,369	59,834	932,692
うち変動金利	13,131	26,162	55,469	33,356	211,384	43,575	383,078
うち固定金利	81,744	63,591	77,589	51,444	258,984	16,259	549,613

種 類	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	99,002	88,959	132,810	84,745	491,361	61,554	958,433
うち変動金利	13,019	25,017	59,658	30,322	221,786	45,037	394,841
うち固定金利	85,983	63,942	73,151	54,423	269,574	16,517	563,591

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
有価証券	2,456	2,617
債権	31	156
商品	—	—
不動産	272,346	270,302
その他	25,889	24,924
小計	300,775	298,000
保証	365,067	378,311
信用	266,849	282,120
合 計	932,692	958,433

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,357	1,344
その他	393	281
小計	1,752	1,626
保証	1,279	1,319
信用	244	148
合 計	3,276	3,093

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	932,692	100.00	958,433	100.00
製造業	81,824	8.77	81,297	8.48
農業、林業	6,566	0.70	5,924	0.62
漁業	939	0.10	916	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,937	0.21	1,814	0.19
建設業	58,011	6.22	56,415	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	2,105	0.22	2,616	0.27
情報通信業	3,520	0.38	3,281	0.34
運輸業、郵便業	24,019	2.58	20,688	2.16
卸売業、小売業	77,154	8.27	76,852	8.02
金融業、保険業	63,097	6.77	70,210	7.32
不動産業、物品賃貸業	105,823	11.35	122,659	12.80
サービス業等	94,796	10.16	92,853	9.69
地方公共団体	120,448	12.91	127,991	13.35
その他	292,446	31.36	294,910	30.77

- (注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	54,808 (99.60)
残高 (総貸出に占める割合)	702,745 (75.35)	725,007 (75.65)

- (注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませぬ。

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
	消費者ローン残高	266,973
うち住宅ローン残高	248,270	252,803
うちその他ローン残高	18,702	18,292

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	432,743	46.40	449,400	46.89
運転資金	499,949	53.60	509,033	53.11
合計	932,692	100.00	958,433	100.00

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,998	5,851	△ 147
破綻先債権	689	786	97
実質破綻先債権	5,309	5,065	△ 244
危険債権	21,755	20,962	△ 793
要管理債権	988	1,250	262
小 計 (A)	28,742	28,064	△ 678
正常債権	912,858	938,616	25,758
合 計 (B)	941,600	966,680	25,080
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	3.05%	2.90%	△ 0.15%

■ 保全の状況（単体）（平成27年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,851	4,077	1,774	5,851	100.00
破綻先債権	786	511	274	786	100.00
実質破綻先債権	5,065	3,565	1,499	5,065	100.00
(2) 危険債権	20,962	15,157	1,930	17,087	81.51
(3) 小 計 (1) + (2)	26,814	19,234	3,704	22,938	85.55
(4) 要管理債権	1,250	457	284	742	59.42
(5) 小 計 (3) + (4)	28,064	19,692	3,989	23,681	84.38
(6) 正常債権	938,616				
(7) 合 計 (5) + (6)	966,680				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権………3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	699	793	94
延滞債権額	26,975	25,922	△ 1,053
3ヵ月以上延滞債権額	1	0	△ 1
貸出条件緩和債権額	988	1,251	263
合計	28,663	27,967	△ 696
貸出金に占める割合	3.07%	2.92%	△ 0.15%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	681	780	99
延滞債権額	26,972	25,919	△ 1,053
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	988	1,250	262
合計	28,641	27,950	△ 691
貸出金に占める割合	3.07%	2.92%	△ 0.15%

用語解説	
・破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
・延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
・3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
・貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	28,641	3.07	27,950	2.92
製造業	4,682	0.50	3,923	0.41
農業、林業	573	0.06	137	0.01
漁業	1	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	215	0.02	177	0.02
建設業	4,677	0.50	4,705	0.49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	164	0.02	118	0.01
運輸業、郵便業	1,169	0.13	854	0.09
卸売業、小売業	3,997	0.43	3,802	0.40
金融業、保険業	—	—	7	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,736	0.19	2,777	0.29
サービス業等	6,349	0.68	6,433	0.67
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,073	0.54	5,010	0.53

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成26年度 中間期中の増減	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成27年度 中間期中の増減
貸倒引当金	6,452	△ 1,423	6,639	△ 273
一般貸倒引当金	2,891	52	2,832	29
個別貸倒引当金	3,561	△ 1,475	3,806	△ 303
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成26年度 中間期中の増減	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成27年度 中間期中の増減
貸倒引当金	6,261	△ 1,414	6,476	△ 261
一般貸倒引当金	2,786	61	2,740	38
個別貸倒引当金	3,475	△ 1,475	3,735	△ 299
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成27年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	786	511	274	100.00%	破産更生等債権	5,851	破綻先債権	780	
実質破綻先	5,065	3,565	1,499	100.00%			延滞債権	25,919	
破綻懸念先	20,962	15,157	1,930	81.51%	危険債権	20,962	3ヵ月以上延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(1,250)	(457)	(284)	(59.42%)	要管理債権	貸出条件緩和債権	1,250	
	要管理先	1,403	565	301	61.75%		小 計	28,064	合 計
	その他の要注意先	108,088				正常債権	938,616		
正常先	830,374								
合 計	966,680				合 計	966,680			

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	増減額
不良債権処理額	626	394	△ 232
貸出金償却	598	421	△ 177
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 27	△ 27
偶発損失引当金繰入額	26	—	△ 26
債権等売却損	1	0	△ 1